

市の組織及び財政

1 職員数一覧

(令和 2. 4. 1)

所属別	条例定数	実人員		
		合計	一般職員	教員
総数	人 21,649	人 18,641 (1,195)	人 12,558 (919)	人 6,083 (276)
市長の事務部局の職員	7,613	7,158 (571)	7,158 (571)	—
議会の事務部局の職員	39	35	35	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	33	33	—
監査委員の事務部局の委員	26	26	26	—
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	8,965 (うち教員7,510)	6,931 (322)	848 (46)	6,083 (276)
人事委員会の事務部局の職員	17	15	15	—
農業委員会の事務部局の職員	13	10	10	—
消防職員	1,809	1,589 (175)	1,589 (175)	—
交通事業の職員	1,927	1,761 (38)	1,761 (38)	—
上下水道事業の職員	1,206	1,083 (89)	1,083 (89)	—

注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。

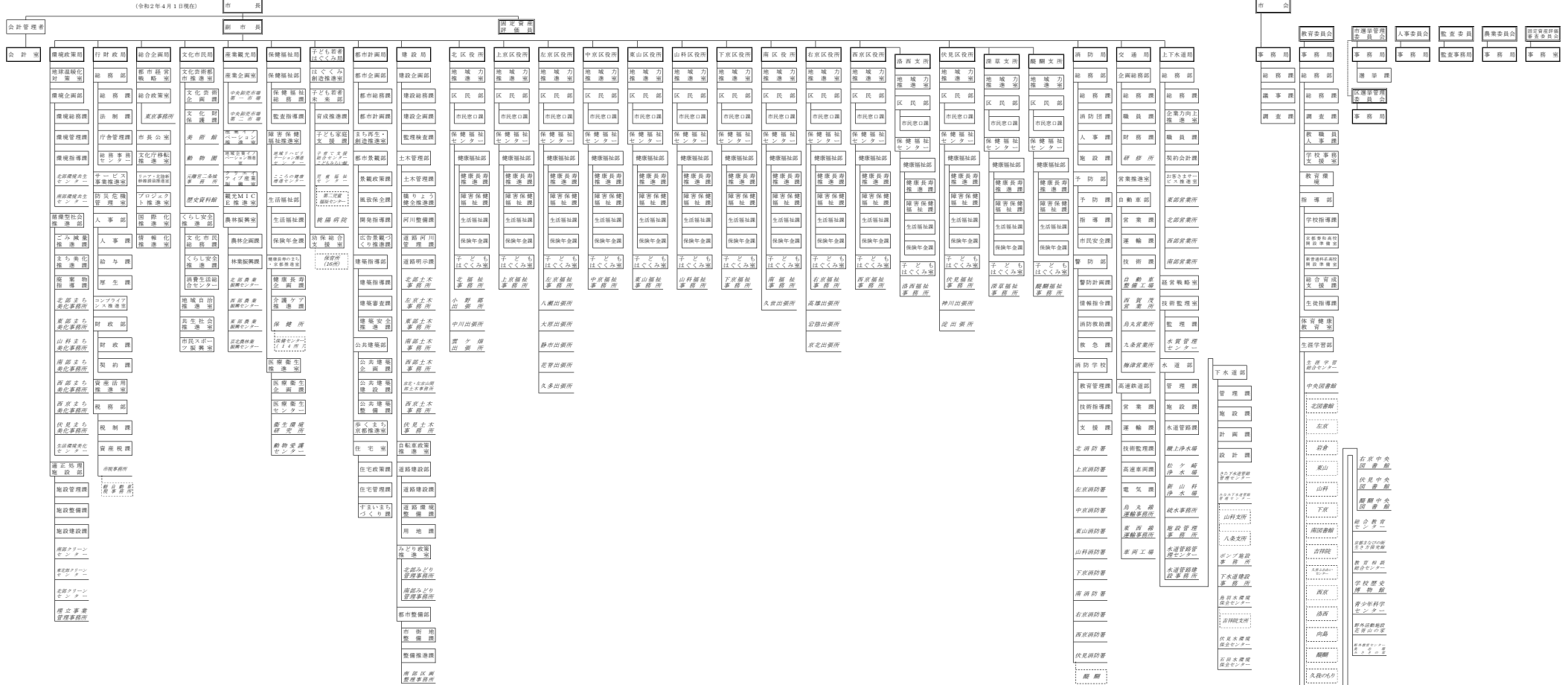
2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。

3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。

4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。

京都市組織図

(令和2年4月1日現在)



3 本市の財政状況

本市財政は、市民 1 人当たりの市税収入が他の指定都市の平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であることに加え、三位一体改革以降の地方交付税等の大幅な削減により、一般財源収入はピーク時から 224 億円減少した状態である一方、この間の社会福祉関連経費に要する財源は 497 億円増えています。また、財政調整基金は枯渇し、硬直的な財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の中、本市ではこれまでから、市税等の徴収率の向上、人件費の削減や事務事業の見直し等の行財政改革を推進していますが、それでもなお財源が不足し、将来の借金返済に充てるべき準備金である公債償還基金の計画外の取崩し等に依存せざるを得ない厳しい状況が続いています。

令和元年度決算においても、一般財源収入は増加したものの、障害福祉サービス及び子育て支援の充実、高齢化などによる社会福祉関連経費の増（対前年度比 87 億円増）など、施策の推進に必要な財源を賄うには至らず、公債償還基金の計画外の取崩し等を行わなければ、収支均衡が図れない状態となっています。

今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界経済の動向がますます不透明となる中、加えて社会福祉関連経費や公共施設の老朽化対策など財政需要の増加が見込まれる状況であり、仮に、令和 2 年度予算並みの計画外の取崩し（毎年 119 億円）を継続した場合、機械的な試算になりますが、十数年後には、公債償還基金が枯渇する恐れがあります。

現在、京都市持続可能な行財政審議会において、公開のもとで、市民ぐるみの議論を行っており、その議論を踏まえ、市民の豊かさを税収増につなげ、それが更なる成長・発展の原動力となる、こうした好循環を起こす経済政策と、更なる歳入・歳出両面からの行財政改革を加速させるとともに、国に対して、地方交付税の必要額の確保や臨時財政対策債の廃止などの地方財政制度の抜本的な改革を引き続き強く要望を行っていくことで、持続可能な財政運営の確立を目指していきます。

4 令和2年度予算の概要

(1) 予算編成方針

ア 予算の基本姿勢

- (ア) 文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指すSDGsの理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となるレジリエンスの理念を融合。この理念を全ての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進します。
- (イ) 政府の経済対策の財源を活用した令和元年度2月補正予算と一体のものとして、市民生活の安心安全を守り、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を更に充実させるとともに、京都の強みを活かした経済政策を積極的に実行します。
- (ウ) 京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」の総仕上げとして、実施計画第2ステージの全307施策を着実に前進。同時に、市長と市民との141のお約束・公約の8割を計上し、新しい京都の挑戦と改革のスタートダッシュを切ります。
- (エ) 厳しい財政状況の中、縮小一辺倒にならずに、担税力の強化や民間活力の導入など財源確保に工夫を凝らすとともに、人件費の削減や事業の見直しなどの歳出改革を徹底し、持続可能な財政の確立を目指します。

こうした基本的考えのもと、特に次の5つの政策の柱を重視して予算を編成しました。

- (ア) 人生100年時代の安心づくり、子育て・教育環境日本一の推進
- (イ) いのちを守る、防災減災先進、環境先進のまちづくり
- (ウ) 力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造
- (エ) 文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつなげる、「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都モデルの構築
- (オ) まちづくりを支える持続可能な財政の確立

(5つの柱と政策の推進)

柱1 人生100年時代の安心づくり，子育て・教育環境日本一の推進

- (ア) 京都ならではの地域力をいかした健康長寿のまち・京都の実現
- ・ 地域の自主的な介護予防活動を支援するフレイル対策
 - ・ 関係機関の情報共有による，発達障害児者へのライフステージを通じた支援
 - ・ 府市協調による，24時間365日の救急医療相談開始
- (イ) 全国トップレベルの少子化対策・子育て支援の更なる充実
- ・ 7年連続の国定義での待機児童ゼロの継続に向けた，保育所等の受入枠拡大や保育の担い手確保の充実
 - ・ 50億円の一般財源を投入し，国基準の1.33倍となる保育士配置，全国平均の1.34倍となる処遇改善を実現。更に1歳児保育における保育士配置体制を充実
 - ・ 新生児聴覚検査費用助成制度の創設
- (ウ) 「誰ひとり取り残さない」貧困ゼロ，虐待ゼロ，孤立ゼロに向けた支援
- ・ 子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業
 - ・ 児童相談所の体制の更なる強化
 - ・ 養育里親の推進
 - ・ ひきこもりの相談窓口一元化と支援体制の充実
 - ・ 地域あんしん支援員の全区役所・支所への配置
- (エ) 国民健康保険事業については，厳しい財政状況にあっても，一般会計から前年度と同額の81億円の財政支援を行い，保険料率を据置き

柱2 いのちを守る，防災減災先進，環境先進のまちづくり

- (ア) 防災・減災対策予算を572億円確保
- ・ 政府の経済対策の財源も活用し，河川や雨水幹線の整備，橋りょうの耐震補強，学校施設の長寿命化など，防災・減災対策予算を72億円増やし，572億円確保（令和元年度2月補正13億円を含む）

(イ) 災害に強い森づくり

- ・ 平成 30 年台風 21 号による倒木被害の復旧を加速するとともに，国への要望で新設された補助を活用し，鉄道等の重要インフラ施設周辺の森林整備を推進

(ウ) くらし・地域に根差した，災害に強いまちづくり

- ・ 市民一人ひとりの防災行動計画をあらかじめ定める「マイ・タイムライン」の作成支援
- ・ 宿泊施設に対する火災通報装置の設置指導を強化

(エ) 2050 年 CO2 ゼロや，使い捨てプラスチック削減など，市民・事業者との協働により脱炭素・循環型まちづくりを推進

柱 3 力強い経済の持続的発展と都市の活力の創造

(ア) 地域企業・中小企業の持続的発展の支援

- ・ 大企業，東京圏との交流・マッチングによる担い手確保
- ・ 新設の国交付金を活用した就職氷河期世代の就職支援（令和元年度 2 月補正）
- ・ 事業承継に係る新たな融資制度と信用保証料への補助制度の創設

(イ) 「起業するなら京都」京都ならではのスタートアップ・エコシステムの構築

- ・ ものづくり都市，文化創造都市，大学のまち・学生のまち等，京都の強みを最大限にいかして，起業家の集積を更に進めるとともに，成長促進，グローバル化等を通じて，持続可能なスタートアップ環境を整備

(ウ) 子育て世代・若者が住み続けられる土地利用の促進

(エ) 新たな産業・学術研究・開発拠点用地やオフィススペースの確保・創出

(オ) 地域の主体的なまちづくりの支援

- ・ 地区計画による宿泊施設の規制など，地域課題の解決に向けた取組を支援
- ・ 地域のニーズに応じた施設を誘導する仕組みづくり

(カ) 政府の経済対策の国費や有利な市債を積極的に活用し，令和元年度 2 月補正等 105 億円の事業費を計上し，景気の先行きリスクに万全を期す。

柱 4 文化・スポーツの力をくらしとこころの豊かさにつなげる， 「世界の文化首都・京都」の実現や観光の京都モデルの構築

- (ア) 東京オリ・パラ，日本博，京都コンGRESなど好機と捉え，京都・日本文化を更に振興，文化と経済の好循環による文化芸術の持続的発展
- ・ 時代劇をはじめとする映画文化の担い手を育成・継承するための京都映画賞（仮称）の創設
 - ・ アートとサイエンス・テクノロジーの融合による新たな価値の創出
 - ・ アート市場の活性化
- (イ) 文化芸術により，社会課題や困難を緩和し，共生社会を実現するための基盤づくりの推進
- ・ 福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業の実施
- (ウ) 「ゴールデン・スポーツイヤーズ」を好機と捉えた市民スポーツ振興
- ・ 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」大会の開催準備
 - ・ たけびしスタジアム京都メインスタンド観客席屋根の設置及びナイター設備のLED化に着手
- (エ) 市民生活を最重要視した持続可能な観光都市の実現
- ・ 混雑，宿泊施設の急増，観光客のマナー違反などの課題解消に向けて，50の取組を強力的に推進

柱 5 まちづくりを支える持続可能な財政の確立

これまで以上に厳しい財政状況

- (ア) 令和元年度2月補正で財政調整基金が枯渇，公債償還基金を22億円追加で取崩し
- (イ) 令和2年度は一般財源収入が82億円減少（この10年間で最大の下げ幅）
- ・ 令和元年度の地方交付税・臨時財政対策債の交付額が予算額を64億円下回ったこと，地方公共団体間の財政力格差の是正を目的とした法人市民税の税率引下げ（国税化）等により令和2年度の法人市民税が73億円減少することなどが影響

中長期的に持続可能な財政の確立を目指した取組

(ア) 担税力を強化するとともに、新規事業に原則、期限を設定することにより、その効果検証をこれまで以上に徹底（期限を設けた新規事業 52 事業）

- ・ スタートアップ・エコシステムなど、京都の強みをいかした経済政策
- ・ 新たな産業用地の創出（久我の工業専用地域、伏見西部第五地区）
- ・ まちに活力をもたらす、建築物の高さやデザイン規制の特例制度の実施
- ・ 市内におけるオフィス需給等の実態調査
- ・ 市内居住者を増加させるための企業立地促進制度の充実

(イ) まちの活性化の起爆剤となる、市有地への民間施設の導入

- ・ 市営住宅の団地再生事業実施団地（養正、錦林、三条・岡崎、壬生・壬生東、楽只等）における住棟の集約等による跡地の民間活用
- ・ 中央食肉市場における余剰地の民間活用（売却）
- ・ 東九条における市有地の民間活用

(ウ) 地域・民間の力により、社会的課題を解決する仕組みを構築

- ・ 地区計画や誘導型まちづくりなど、地域の主体的なまちづくりの支援
- ・ 路地再生に向けた街区計画を作成し、地域や民間事業者との連携により、密集市街地の防災性や住環境の向上を図る取組を推進

令和2年度の収支不足に対する取組

(ア) 民間資金（協賛金、寄附金、企業版ふるさと納税など）など税外収入の確保

- ・ Park-PFI の導入（大宮交通公園、東山山頂公園）により 2 億円公費抑制
- ・ 新規・充実事業に 7 億円の協賛金や寄附等を獲得
市立芸術大学, KYOTO STEAM—世界文化 交流祭—, アート市場活性化事業, ライフイノベーション創出支援など
- ・ スポーツ施設 11 施設へのネーミングライツ導入促進
- ・ ふるさと納税は、5 億円の獲得を目指して、返礼の充実等を実施
- ・ 制度が拡充された企業版ふるさと納税も、1 億円の獲得を目指して、SDGs 先進都市・京都のブランドをいかした、全庁を挙げた取組を推進

（活用する事業の例）

地球環境問題解消・2050年CO₂ゼロへの挑戦、豊かな暮らしを支える「文化芸術・スポーツ都市」の実現、こころのふるさと京都の景観保全など

- ・ 首都圏における、新京都館プロジェクト、企業に対するマーケティング強化・継続的なネットワークの構築により、経営者層等をターゲットとした投資喚起

(イ) 人件費の削減（17 億円）

- ・ 民営化・委託化や、業務の集約化・効率化等の推進により、前年度を上回る 205 人の職員を削減

(ウ) 投資的経費に要する一般財源の削減（30 億円）

- ・ 政府の経済対策の国費や、有利な市債を最大限活用

(エ) 新規・充実事業等の構築に当たっては 18 事業について、スクラップ&ビルドにより財源捻出

(オ) 事業の見直し（40 億円）

- ・ 22 事業について、新たな協賛金、寄附等の獲得や使用料の増収、民間等による事業の自走化などの工夫により、公費負担を軽減
- ・ 夏季歳末特別生活資金貸付や市立浴場 2 箇所を社会経済情勢の変化を踏まえて廃止

(カ) 特別会計，公営企業会計の経営努力による一般会計の財政負担軽減

- ・ 駐車場事業特別会計において、建設時に発行した市債を完済。特別会計を廃止して運営費を上回る使用料を一般会計で収入
- ・ 公営企業への繰出金の削減（250 百万円）

令和 2 年度の特別の財源対策と今後の方針

(ア) 令和 2 年度の特別の財源対策額 193 億円

- ・ 行政改革推進債の発行 51 億円
- ・ 調整債の発行（※） 23 億円
- ・ 公債償還基金の取崩し 119 億円

※ 調整債

税制改正に伴う減収に対して資金手当を行うため、特例的な地方債として、地方財政法上、発行が認められているもの（後年度の償還への地方交付税措置なし）

令和 2 年度は、一般財源収入が大幅に減少する中、公債償還基金の取崩しを可能な限り圧縮する必要があるため、緊急避難措置として発行する。

<参考> 令和2年度末の公債償還基金残高 1,355 億円(あるべき残高の1/3を取崩し)

(ア) 今後の方針

- ・ 京プラン実施計画においては令和2年度に特別の財源対策から脱却することを目標としていたが、地方交付税の大幅な削減などにより、一般財源収入が、実施計画策定時の見込みから 133 億円と大きく減少。既述のあらゆる対策によっても、財源が不足し、特別の財源対策を講じざるを得なかった。
- ・ 持続可能な行財政の確立と、特別の財源対策からの早期脱却を目指し、令和2年度に、財源創出のための体制を強化するほか、中長期的な視点で専門的見地から議論を行う外部有識者会議も設置し、歳入・歳出の改革を加速させていく。改革の前提として、令和3年度以降の中期財政見通し（現在作成中）を早期に公表する。

イ 予算の規模

(単位：億円，%)

	令和元年度	令和2年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	17,223	16,845	△ 378	△2.2%
一般会計	7,944	7,840	△ 105	△1.3%
特別会計	6,606	6,281	△ 326	△4.9%
公営企業会計	2,673	2,725	52	1.9%

- (ア) 一般会計は、引き続き、社会福祉関連経費が増加するものの、南部クリーンセンターや京都市京セラ美術館の整備完了等により、投資的経費が減少するため、対前年度比 105 億円の減

ウ 特別の財源対策額

- (ア) 令和元年 11 月時点の収支不足額 300 億円
- (イ) 収支不足額の改善 107 億円
- (ウ) 財政構造改革の取組 77 億円
- 職員数 205 人の削減など人件費削減 17 億円
- 事業見直し等 40 億円

資産の有効活用の徹底 20 億円

(エ) その他歳出の精査・財源の確保等 30 億円

投資的経費の抑制及び財源確保（市庁舎整備基金の取崩しなど）

(参考) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		H28	H29	H30	R元	R2
予算	行政改革推進債	43	48	56	63	51
	調整債	—	—	—	—	23
	公債償還基金取崩し	50	99	71	65	119
	合 計	93	147	127	128	193
決算	行政改革推進債	37	44	46	63	
	公債償還基金取崩し	50	69	67	[※] 87	
	合 計	87	113	113	150	

※2月補正後予算額を記載

エ 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

(ア) 全会計の実質市債残高

元年度末 1兆6,615億円 → 2年度末 1兆6,524億円

(△91億円)

(京プラン前の22年度末との比較)

22年度末 1兆9,427億円 → 2年度末 1兆6,524億円

(△2,903億円)

※プラン目標△1,800億円

(イ) 一般会計の実質市債残高

元年度末 8,687億円 → 2年度末 8,756億円 (+69億円)

防災・減災対策や，公債償還基金の取崩しにより，残高は増

2年度中の発行（借入）予定額 516億円

2年度中の償還（返済）予定額 566億円

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で，返済済み（＝残高の減）の扱いとしているため，取り崩した場合は，残高の増として扱う。

差 引	△50 億円 の減
公債償還基金の取り崩し	+119 億円 の増

+69 億円 の増

(京プラン前の 22 年度末との比較)

22 年度末 9,817 億円 → 2 年度末 8,756 億円

(△1,061 億円)

※プラン目標△900 億円

生産年齢人口 1 人当たり実質市債残高

22 年度末 102 万円 → 31 年度末 98 万円

(2) 会計別予算額

(単位：千円)				
会 計 別	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A - B)	増減率 %
全 会 計 (ア + イ + ウ)	1,684,485,000	1,722,304,000	△ 37,819,000	△ 2.2
一 般 会 計 ア	783,960,000	794,413,000	△ 10,453,000	△ 1.3
特 別 会 計 イ	628,057,000	660,625,000	△ 32,568,000	△ 4.9
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	461,000	776,000	△ 315,000	△ 40.6
2 国民健康保険事業	140,871,000	143,819,000	△ 2,948,000	△ 2.0
3 介護保険事業	148,808,000	144,275,000	4,533,000	3.1
4 後期高齢者医療	22,628,000	20,330,000	2,298,000	11.3
5 中央卸売市場第一市場	4,058,000	4,681,000	△ 623,000	△ 13.3
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,422,000	887,000	535,000	60.3
7 農業集落排水事業	72,000	52,000	20,000	38.5
8 土地区画整理事業	461,000	662,000	△ 201,000	△ 30.4
9 駐車場事業	-	52,000	△ 52,000	皆減
10 土地取得	9,357,000	6,568,000	2,789,000	42.5
11 市 公 債	297,989,000	336,075,000	△ 38,086,000	△ 11.3
12 市立病院機構病院事業債	1,930,000	2,448,000	△ 518,000	△ 21.2
小 計 (ア + イ)	1,412,017,000	1,455,038,000	△ 43,021,000	△ 3.0
公 営 企 業 会 計 ウ	272,468,000	267,266,000	5,202,000	1.9
1 水 道 事 業	58,799,000	65,574,000	△ 6,775,000	△ 10.3
2 公 共 下 水 道 事 業	107,734,000	93,704,000	14,030,000	15.0
3 自 動 車 運 送 事 業	28,658,000	27,920,000	738,000	2.6
4 高 速 鉄 道 事 業	77,277,000	80,068,000	△ 2,791,000	△ 3.5

(3) 一般会計歳入予算内訳

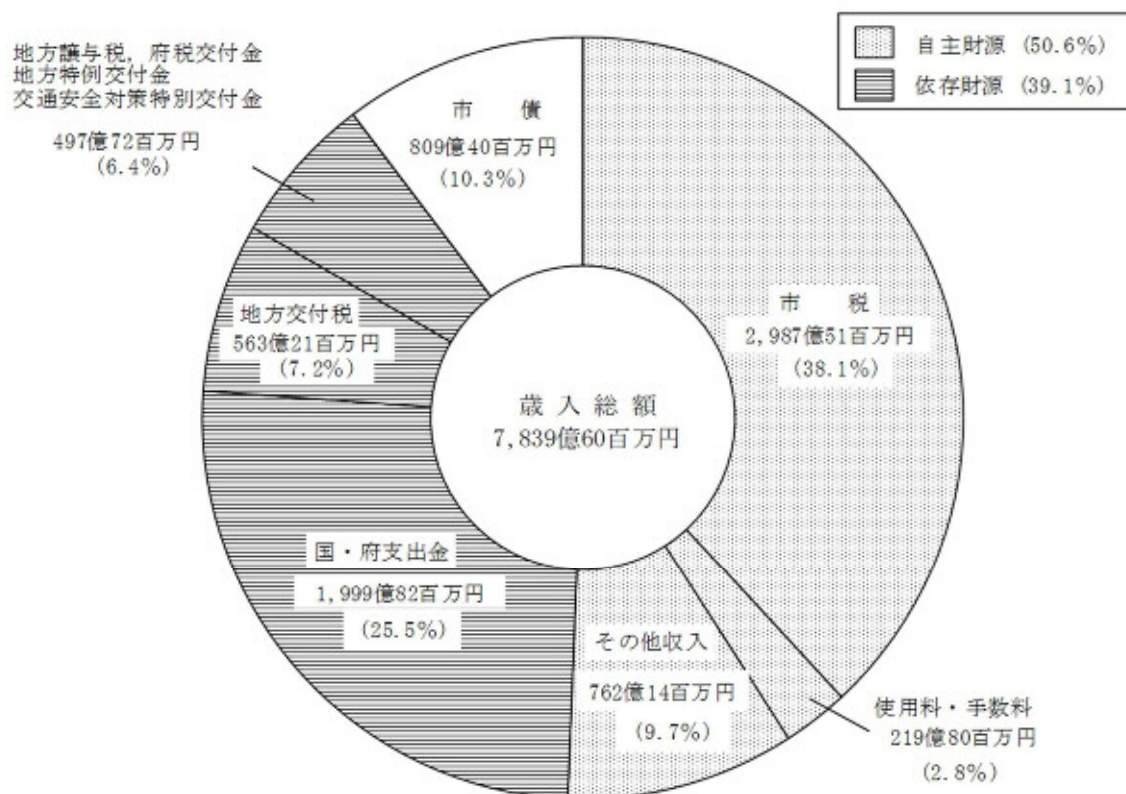
区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A - B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	2,987	51	38.1	3,000	69	37.8	△13	18	△0.4
地 方 譲 与 税	34	58	0.4	33	57	0.4	1	01	3.0
府 税 交 付 金	444	22	5.7	342	60	4.3	101	62	29.7
地 方 特 例 交 付 金	13	92	0.2	14	26	0.2	△	34	△2.4
臨 時 交 付 金	-	-	0.0	13	47	0.2	△13	47	皆 減
地 方 交 付 税	563	21	7.2	627	78	7.9	△64	57	△10.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	00	0.1	7	00	0.1	△2	00	△28.6
国 ・ 府 支 出 金	1,999	82	25.5	1,962	04	24.7	37	78	1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	219	80	2.8	214	98	2.7	4	82	2.2
そ の 他 収 入	762	14	9.7	805	55	10.1	△43	41	△5.4
市 債	809	40	10.3	922	19	11.6	△112	79	△12.2
合 計	7,839	60	100.0	7,944	13	100.0	△104	53	△1.3

(注1) 令和2年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)29,379百万円(元年度36,622百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	857	00	10.9	994	00	12.5	△137	00	△13.8
----------------	-----	----	------	-----	----	------	------	----	-------



(4) 市税収入予算の内訳

税 目	令和2年度 当初予算額 (A)		令和元年度 当初予算額 (B)		対前年度比較 (A-B)		増減率 %
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
市 民 税	1,429	36	1,474	57	△45	21	△3.1
個人分	1,169	96	1,141	99	27	97	2.4
法人分	259	40	332	58	△73	18	△22.0
固 定 資 産 税	1,094	23	1,069	24	24	99	2.3
軽自動車税	19	46	18	34	1	12	6.1
市たばこ税	82	03	83	54	△1	51	△1.8
入湯税	1	03	1	04	△	1	△1.0
事業所税	76	38	74	45	1	93	2.6
都市計画税	243	39	237	88	5	51	2.3
宿泊税	41	63	41	63		0	0.0
市 税 合 計	2,987	51	3,000	69	△13	18	△0.4

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

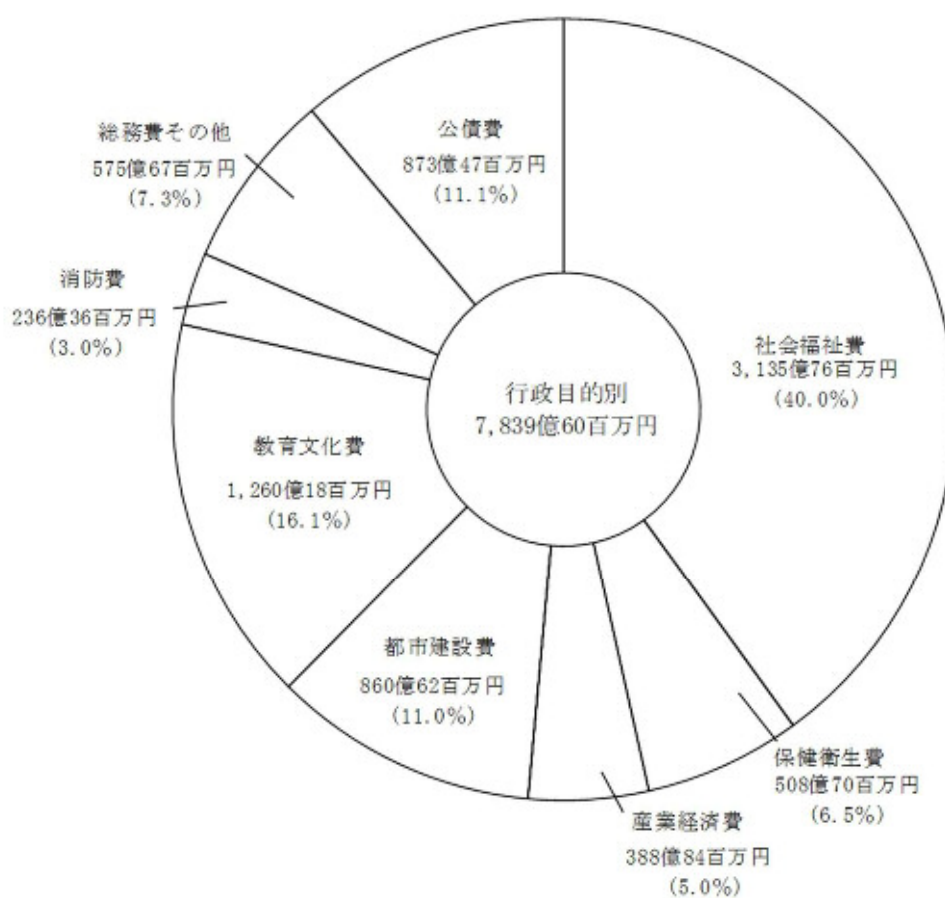
年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計予算額	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)	783,960 (△1.3%)
市 税	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)	298,751 (△0.4%)
うち個人市民税	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)	116,996 (2.4%)
うち法人市民税	30,176 (30.8%)	28,749 (△4.7%)	26,992 (△6.1%)	23,380 (△13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)	25,940 (△22.0%)
うち固定資産税	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)	109,423 (2.3%)

(5) 一般会計歳出予算の内訳
ア 行政目的別内訳

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A - B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	3,135	76	40.0	3,104	61	39.1	31	15	1.0
保健衛生費	508	70	6.5	531	34	6.7	△ 22	64	△ 4.3
産業経済費	388	84	5.0	427	84	5.3	△ 39	00	△ 9.1
都市建設費	860	62	11.0	806	13	10.2	54	49	6.8
教育文化費	1,260	18	16.1	1,304	62	16.4	△ 44	44	△ 3.4
消防費	236	36	3.0	227	33	2.9	9	03	4.0
総務費その他	575	67	7.3	663	02	8.3	△ 87	35	△ 13.2
公債費	873	47	11.1	879	23	11.1	△ 5	76	△ 0.7
合 計	7,839	60	100.0	7,944	13	100.0	△ 104	53	△ 1.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子20百万円、事務費(市債発行手数料等)686百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消費的経費	5,284 64	67.4	5,318 88	66.9	△ 34 24	△ 0.6
給与費	1,648 29	21.0	1,662 83	20.9	△ 14 54	△ 0.9
扶助費	2,164 92	27.6	2,171 77	27.3	△ 6 85	△ 0.3
物件費その他	1,471 43	18.8	1,484 28	18.7	△ 12 85	△ 0.9
投資的経費	773 73	9.9	862 04	10.9	△ 88 31	△ 10.2
普通建設事業費	768 14	9.8	854 02	10.8	△ 85 88	△ 10.1
補助事業	386 38	4.9	505 12	6.4	△ 118 74	△ 23.5
単独事業	381 76	4.9	348 90	4.4	32 86	9.4
災害復旧事業費	5 59	0.1	8 02	0.1	△ 2 43	△ 30.3
公債費	866 41	11.0	870 77	11.0	△ 4 36	△ 0.5
積立金	51 31	0.7	78 53	1.0	△ 27 22	△ 34.7
繰出金	863 51	11.0	813 91	10.2	49 60	6.1
合 計	7,839 60	100.0	7,944 13	100.0	△ 104 53	△ 1.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

